

探究科の取組

副校長 細井宏一

平成30年度版学習指導要領は、小学校ではH31、32が移行期間で、H32年度から完全施行となる。そのポイントの一つとして「道徳の教科化（特別な教科）」「小学3・4年に外国語活動、5・6年での英語科（週2時間）」というのがある。教科は、国・社・算・理・音・図・家・体・英・道と、なんと10教科になった。総合的な学習の時間や特別活動もある。様々な学習内容が教科化され、「どの教科も大切にして、バランスよく学ぶことができる」よさがあるだろう。一方で、「教科が多くなって大変だ」という感覚も、率直な気持ちとして持つてしまうのは、私だけではないだろう。

この実施に向けて各学校は対応に追われている。新学習指導要領がまだ実施されていないのに、この改訂への評価はできないが、少なくとも、「もうこれ以上新しい教科を作ることはできない」といえるのではないか。カリキュラムが飽和している状態に近い。

本校は、文部科学省の研究開発学校の指定を受けている。この研究は、さらに10年後の改訂に資する研究である。平成40年度版には、どのような視点で改訂が行われるか、そこを見据えていきたい。そこで、本校がチャレンジしているのが「探究科」の構想である。社会科・理科・生活科・総合的な学習の時間を発展的に解消し、「探究科」を創設しようとするものである。

例えば、「防災教育」をテーマにすると、理科の「水のはたらき」や「気象」の学習内容と社会科の「自助・共助・公助の取組」「水の行方」の内容を関連させて学ぶことができる。その方が実生活に結びつき、深い学びとなり、汎用的な学力を育成できるのではないかと考えている。

未来は予測不可能な時代だといわれる。最近、ある学者が「今ある職業の約60%は10年後には無くなるだろう」という説を発表し話題になった。AIの発達による影響である。更に、グローバル化・少子高齢化は、間違いなくやってくる。そのような時代に、どのような力を育成したらいいのだろうか。「AIの進化」を考えると、知識を多く覚える力ではなくなるだろう。「グローバル化」や「少子高齢化」を考えると、広い視野・立場で考え、多文化共生に向けて自立と共生をすることができる資質能力が求められるのではないか。また、予測不可能であるため、これまで自分が経験したことがないことに対面しても、自分の体験の中から似たものを見つけ出して汎用的に活用しようとするような汎用的な資質・能力も必要となるのではないだろうか。

このような資質・能力を学校教育で身につけるには、小学校段階では何が大切なのであろうか。

そのヒントが国際バカロレアのPYPにあるのではないかと考えている。まだ我々も研究途中であるが、そこでの考え方を短く表すとすると、「子どもは好奇心旺盛な存在であるので、探究的に知識を獲得したり、本質について考えたりすることの楽しさやよさを味わう」ことであるというのだ。

我々日本人は「まずは知識を習得させないと始まらない」といった観念を持っている。確かに、基礎・基本的な知識や技能の習得は必要だろう。だが、その量を少し減らして、その分、教科横断的で、探究的に学ぶ学習を増やしてはどうだろうか。ここに、我々がチャレンジしている「探究科」の可能性があると考える。いわば、総合的な学習の特別な教科への「教科化」のような取組でもある。

日本の学習指導要領のよさと世界水準で国際教育として認知されている PYP のよさ, その両方のよいところ取りをして, 新しい教育課程のモデルをつくりあげたい。その志をもっている。

平成30年度がスタートした。開校80周年という節目の年である。これを契機として、本校の教育活動をますます充実させていきたい。

保護者の皆様のご理解とご協力をお願い申しあげる次第である。